



2014年 1月
号外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988(代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

暮らしを守る
力になる!

がんばろう
NIPPON

2014 謹賀新年 大分県連代表 参議院議員 足立信也



強くてしなやかな共に生きる社会を目指して!

大分県民の皆様、並びに民主党大分県連を御支援下さる皆様、党员・サポーターの皆様、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて昨年を振り返りますと、年初の取り組みは衆議院選挙の総括と民主党綱領の見直しでした。新綱領では私達の立場を、「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場に立ち、既得権や癒着の構造と戦う改革政党であると位置づけ、『一人一人がかけがえのない個人として尊重され、多様性を認めつつ互いに支え合い、すべての人に居場所と出番のある、強くてしなやかな共に生きる社会をつくる』事を目指すと明記しました。この実現の場は言うまでもなく地域です。市民と地域が主役なのです。地方組織を強くし、多くの議会議員を育てなければなりません。年頭にあたり、私たちの立場と自公政権の姿勢を対比させながら一年間を振り返りたいと思います。

1年を振り返って!

自公政権で私達の主張する地域主権が大きく後退しています。地方交付税交付金は削減され、一括交付金は廃止されました。しかし、2月の大分市、4月の佐伯市、豊後大野市の各市議会議員選挙においては地域主権を掲げる公認候補全員の当選を果たすことができました。御支援くださった皆様に感謝申し上げますとともに更なるご指導を賜りたいと存じます。



「アベノミクス」は、中小企業の再生を! 弱者救済を!

通常国会では、アベノミクス(財政出動・金融緩和・成長戦略)の是非が争点となりました。20年来のデフレの根本原因は燃料・原料・材料の高騰とグローバルな価格競争にあります。燃料は5倍程度高騰しています。この状況で価格競争するには人件費を下げる以外ありません。可処分所得が減少し続けているのはこの為です。そこに、お金をジャブジャブ市中に流せばどうなるか、円安になり、株価は上がります。喜ぶのは投資家のみではないでしょうか。日本の将来が投資家の掌の上にあるような気がしてなりません。

根本的には燃料・原料・材料の安定供給のための経済連携が必要だと思えます。逆に、お金をどんどん流しながらも、生活保護基準が引き下げられました。今年は連動して課税基準、保険料の徴収基準、医療費自己負担の基準、就学援助の基準等々がそれぞれ下げられ、低所得者の負担は増えるでしょう。

小泉政権時代以上の所得格差、貧富の差が顕在化すると思えます。『共に生きる社会』とはかけ離れた社会です。

国民の為の特定秘密保護法の実現を!

7月の参議院議員選挙では、県民の皆様の期待を裏切り、申し訳ありませんでした。政権を経験した政党として候補者不在はあってはならないことでした。党内外を説得できなかった責任は大変重いと私自身自覚しています。さらに、特定秘密保護法案は自分が作ったと吹聴する人間を再選させたことに忸怩たる思いでいっぱいです。

秋の臨時国会は安倍総理の成長戦略実現国会にするという意気込みとは裏腹に特定秘密国会となりました。特定秘密保護法案は12月6日に成立しましたが、参議院での抵抗は特別委員会、本会議と続き、終盤3日間の本会議散会が午前4時、午後11時、午前1時となりました。この法案は内閣情報調査室が作成したものでわかりやすく言えば、「国家のやっていることを知らせようと探る行為を罰する」、「政府を批判する人たちを取り締まる」、「その特定秘密は官僚が決める」といったものです。我々は、情報は主権者たる国民に公開することが原則であると考えています。今年6月の『ツワネ原則』(国家安全保障と情報への権利に関する国際原則)には、すべての秘密情報にアクセスできる監視機関の設置、市民や記者が逮捕されない制度、最長期間の設定等が挙げられています。特定秘密保護法はすべて逆ではないでしょうか。

そもそも、国境なき記者団の調査によると何と日本の報道の自由度は世界53位と低いのです。さらに、私の友人で惜しくも7月の参議院議員選挙で惜敗した鈴木寛元文部科学副大臣の著書『テレビが政治をダメにした』に書かれていることにショックを受けます。テレビの報道内容に関するアンケート調査をした結果、テレビの報道内容を信頼する人の割合から信頼しない人の割合を引くとほとんどの先進国がマイナス30~60%であるのに対し(信頼しない人の方が圧倒的に多い)、日本は+37.9%、つまり信頼する人の割合の方が4割近く多いのです。この割合の高い国は順番に中国、香港、イラク、日本の順で第4位です。この現状に加え、官僚が決めた特定秘密を探らせないようにしようというのです。

自公政権は民主党政権での取り組みを打ち消そうと躍起です。そこに理念は存在しません。児童手当や高校無償化に変わる奨学寄付金の所得制限は、必ずしも裕福ではないことの証明を求め、国が助けてやるという思想です。子育ては社会全体で支える、高等学校は無償が当たり前、そんな社会が我々の理念でした。近未来に到来する超少子高齢・人口減少社会の出現に備え、国民全員が迫りくる危機を理解し、責任を自覚し、協働しなければなら

いと思います。その根本が教育であり、情報公開が基本です。皆様のご指導を賜りながら、我々の理念の戦いを継続しなければなりません。

この1年が皆様の夢の実現の1年となりますことを祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。足立信也

あけましておめでとうございます。
皆さまがそれぞれ、良い年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

この1年間は国会から離れて世の中や諸々の政治的課題とその論争について「外」から見てきました。新年にあたり、「外」からは民主党がどのように映ったのか、民主党が再び政権を担い、国民の信頼に応えられる政党に生まれ変わるためには何が必要かについて、お伝えしたいと思います。



特別寄稿

次期衆議院選挙公認予定候補者

吉良州司

自民党が太陽で民主党は月か？

「自民党との対立軸」「民主党としての存在感」を示すなどという理由で、政府案に反対する、審議をボイコットする、共産党と一緒に街頭演説をする民主党の姿。これは、あたかも自民党が太陽で、民主党が月であるとし映りません。太陽との位置関係によって形や光り方を変えるのは自分たち月であり、自ら輝き、エネルギーを生み出す太陽は自民党であると自ら訴えているようなものです。未だに「野党体質」を拭い去れていないように映ります。

民主党が政権を失った最大の原因は、非現実的な政策や方針に固執した政権初期の総理大臣達と、政権を担ってからも脱しきれなかった野党体質が、国民の期待を失望に変えてしまったことにあります。

民主党政権という「神輿」を肩の肉が削がれるほどに、必死で担ぎ支え続けてきた議員達は、国家の重み、政権を運営することの難しさ、厳しさ、そして「その責任の重さ」を日々実感していました。

今、我が国が抱える諸課題の解決の方向性は、厳しい政権運営を経験した政党間・議員間には大きな差異があるはずはなく、細かな個別各論で違いを出そうとする必要はないと思います。その違いは高い次元の理念と方法論にあるからです。

では、高い次元の理念の違いとは何なのか、それは政権交代時に訴え続けた「チルドレン・ファースト」「将来世代のための政治」です。自民党が「現世御利益政党」であり、将来世代に対する責任を先送り（そっちのけに）してまでも、足元の利益を求める人達の要望（陳情）に応え、利益誘導して政権を維持することを至上命題とする政党であるのに対して、本来の民主党は、たとえ政権を失おうとも、将来世代のために、「今、何を為すべきか」を、国民に訴え続け、実行する政党でなければならないのです。

その意味で、消費税率を上げて子育て支援を含む社会保障の安定・充実を図る「税と社会保障一体改革」法案を通したことは歴史に残る偉業でした。

アベノミクスの行方

昨年日本経済はアベノミクス一色であったと言っても過言ではありません。円安効果による輸出関連企業の急速な業績回復や諸々の経済指標が好転したことは歓迎すべきだと思います。しかし、同時にアベノミクスが根本的且つ持続的に日本の経済を強くする政策なのかという、厳しい疑問的視点を忘れてはなりません。

今の政府報道は、かなり意図的に国民を「誘導」する報道になっています。たとえば、「日本経済が確実に回復していることは、株価上昇に表れている」といった報道です。

実体経済、企業業績が好転した時には必ず株価は上昇します。一方、世界的にみて、大胆な金融緩和を継続した場合にも株価は上がります。実体経済・企業業績が好転すれば株価が上がることは正しいのですが、株価が上昇したからといって、実体経済や企業業績が好転しているとは限りません。今は株価を含む資産バブルを意図的に作りだし、経済指標や国民心理の好転を促そうとしているのですが、これは、資産を持つ人や大都市圏を潤す一助にはなるかもしれませんが、ガソリン価格や電気料金の上昇など輸入インフレが、持たざる者や地方にとっては、厳しい生活を強いることとなります。

アベノミクスは、日本経済の根源的課題である「経済の成熟化」や「グローバル化」に対応するものではなく、構造改革を伴わない古い時代の政策動員であり、表面的・一時的な経済好転をもたらす政策の域を出ていません。長期的には大きなリスクを抱えています。



国民ひとり一人の成長が全て

日本経済が根本的・持続的に強くなる方法は、国民ひとり一人が成長するしかありません。「人こそが国家の財産」という理念に則り、とことん「人に投資」をして、ひとり一人の能力、生産性を高める以外に日本経済を根本的に強くする方法はないのです。ひとり一人は何の成長もしないのに、大胆な金融政策をとることによって諸課題が解決され、経済が持続的な成長軌道に乗るようになるなどありえません。また、グローバル化の進展によって、より知的経済活動が要求される時代になっている現在、中国や東南アジア諸国の賃金水準に収斂されなくて済むように、特に若者・将来世代を社会全体で育て鍛えていくことが至上命題です。

自ら「太陽」となり、自信を持って「人を大事にする政治」「将来世代のための政治」を国民に示し、訴えていくことが民主党の使命だと思います。

今年もみなさんにとって素晴らしい年になりますようお祈り致します。吉良州司